



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名 立飛企業株式会社
コード番号 8821

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 勝寿

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長兼経理部長 氏名 村山 正道

TEL (042)536-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,506	(0.5)	1,967	(5.3)	1,987	(5.3)
17年9月中間期	3,487	(1.6)	1,868	(5.0)	2,099	(1.4)
18年3月期	6,906		3,685		3,874	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	626	(46.1)	53 92	
17年9月中間期	1,163	(9.9)	105 20	
18年3月期	2,349		209 29	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 53百万円 17年9月中間期 153百万円 18年3月期 33百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 11,623,888株 17年9月中間期 11,058,801株 18年3月期 11,092,189株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	47,764	41,164	85.9	3,517 44
17年9月中間期	48,569	39,616	81.6	3,573 97
18年3月期	51,817	41,794	80.7	3,735 87

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 11,663,761株 17年9月中間期 11,084,692株 18年3月期 11,179,941株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,456	1,719	617	5,888
17年9月中間期	1,141	164	555	7,311
18年3月期	2,697	288	563	9,313

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 社

連結子会社および持分法適用会社の異動の内容については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の1. 連結の範囲に関する事項に記載しております。

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,884	3,981	1,813

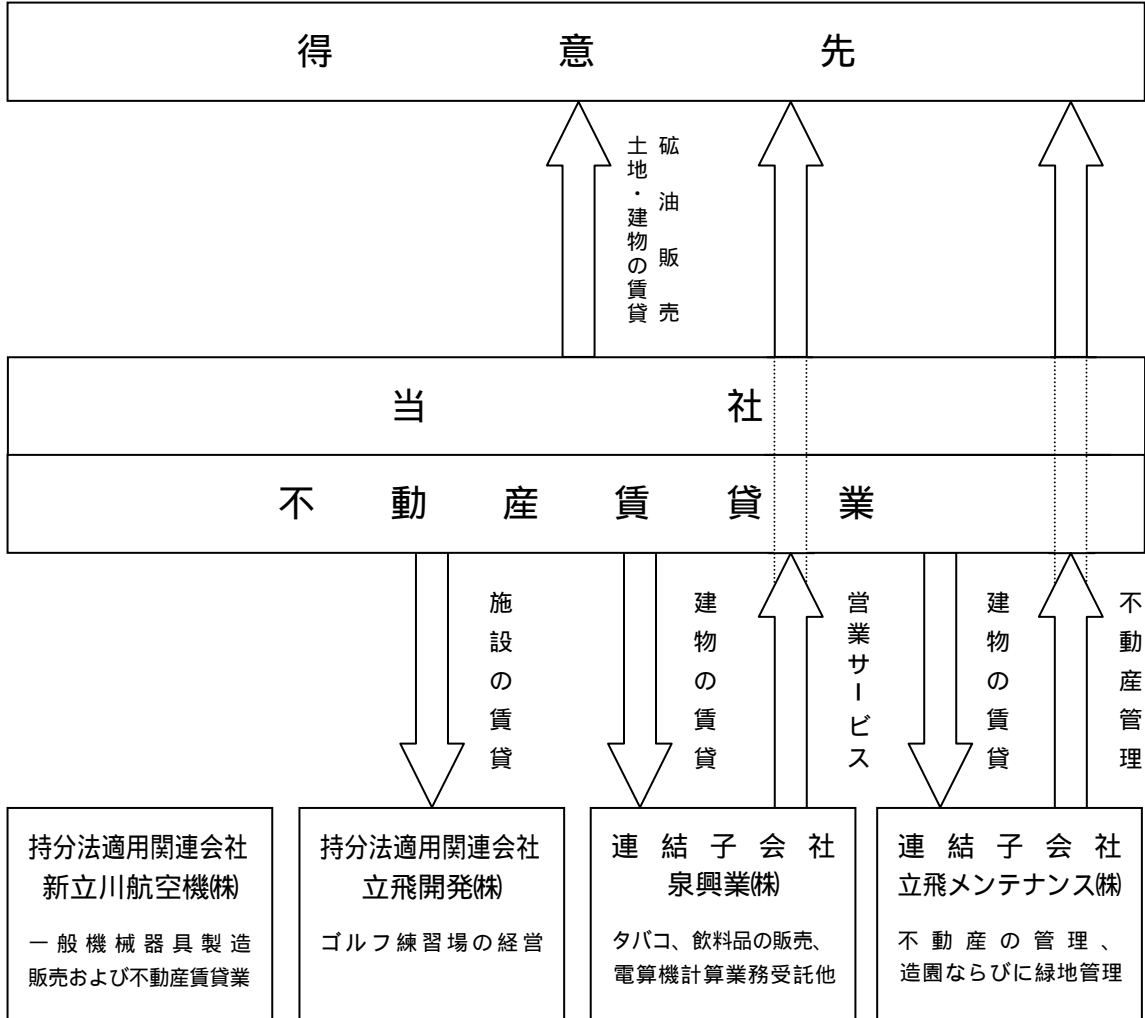
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 155円47銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、前連結事業年度まで、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成されておりましたが、当中間連結会計期間において、ゴルフ練習場の経営を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社となったため、当中間連結会計期間より、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社の構成となり、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業内容としております。

企業集団についての事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループの経営の基本方針は、不動産賃貸業を基幹事業として資産の有効活用を図り企業価値を高め、株主の皆様をはじめ、地域社会の発展、環境に配慮した街づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、今後の配当につきましては、前期並みの利益の確保が出来る時は配当性向30%程度を目標とし、株主に還元してまいりたいと考えております。

当期の株主配当金につきましては1株につき年、普通配当10円に特別配当は提供資産返還30周年等を考慮し従来の30円から35円にし、合計45円とする予定でございます。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建替え等の原資として投入していくこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大および株式の流動性の向上を資本政策上の重要課題と考えております。当社は既に平成14年10月に投資単位を1,000株から100株に引下げており、今後の株式の投資単位の引下げにつきましては、株主利益を第一に考え慎重に検討してまいります。

(4) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東京都による用途地域等の見直しや当社構内に公道が開通したことは、当グループにとりまして、企業価値を高める環境は整いつつあると考えておりますが、なお、地域経済、地域社会、地域環境等を考慮しつつ慎重に対応してまいる所存であります。

不動産賃貸関連事業におきましては、多摩地域におけるビル・倉庫の需要の減少やテナントの厳しい選択が引き続き予想されますが、老朽化した既存建物等の建替え、社有地の有効活用の促進やテナントの入居率改善などを図るため、積極的な営業展開の強化を課題としております。

その他の事業におきましては、不動産の管理・電算機計算等の各受託業務については競争力を、自動販売機による商品売上については効率化を課題としております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰や金利上昇懸念などがありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が引き続き増加し、雇用の改善等から個人消費も安定さが見られるなど、景気は回復基調で推移しました。

また、社有地の一部を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、平成12年度から工事が着手されておりましたが、平成18年3月に整備工事が完了しました。

なお、引き続き都市再生機構により清算業務が行われておりますが、換地計画は平成18年10月に認可されており、換地処分公告は同年12月、清算金の交付・納付は平成19年2月に予定されております。

このような状況下におきまして、当グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等を積極的に行ってまいりました。

なお、従来連結子会社であった運動施設経営関連事業を営む立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となりました。当社が保有する株式の一部が無議決権化されたこと等により、当中間期の連結業績が大きく影響を受けました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比0.5%増の3,506百万円、営業利益は修繕費が増加しましたが、減価償却費が減少したこと等により前年同期比5.3%増の1,967百万円、経常利益は持分法による投資損失が発生したこと等により前年同期比5.3%減の1,987百万円、中間純利益は法人税等調整額が増加したこと等により前年同期比46.1%減の626百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当関連事業の売上高は、立飛開発株式会社が連結から外れたことにより同社に対する売上高を内部売上として消去しなくなったことや建物の新規契約の寄与等により、前年同期比9.3%増の3,268百万円となりました。

営業利益は、建物修繕費が増加しましたが減価償却費が減少したこと等により、前年同期比7.5%増の1,910百万円となりました。

その他の事業

当関連事業におきましては、電算機計算・緑地管理の各受託業務売上は概ね堅調でありましたが、立飛企業株式会社敷地内で行われていた一部テナントの工事が終了した影響等により自動販売機による飲料水、たばこの売上が減少しました。

しかし、当関連事業も不動産賃貸関連事業同様、立飛開発株式会社が連結から外れたことによる同影響等の要因により売上高が増加しました。

この結果、当関連事業の売上高は、前年同期比3.7%増の237百万円となりました。

営業利益は、外注費が減少しましたが労務費等増加し、前年同期比9.8%減の56百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベ－スの現金及び現金同等物は、子会社連結除外に伴う減少額（2,545百万円）が発生したこと等により前年同期と比べ1,423百万円（19.5%）減少し、当中間連結会計期間末には5,888百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ314百万円（27.6%）増加し1,456百万円となりました。これは、法人税等の支払額及び預り保証金の返済による支出が、前年同期と比べそれぞれ60百万円、236百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,554百万円（943.4%）減少し1,719百万円となりました。これは、有価証券の売却による収入が、前年同期と比べ1,800百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ61百万円(11.0%)減少し、617百万円となりました。これは、配当金の支払額が、前年同期と比べ48百万円増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	80.8%	81.0%	81.6%	80.7%	85.9%
時価ベースの自己資本比率	92.7%	111.3%	109.7%	115.6%	112.8%
債務償還年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	426.6	379.7	256.9	560.6	1,565.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額(その他の支出に含まれております)を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3)事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当グループが判断したものであります。

テナントの経営成績等による解約

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、テナント上位数社が占める同関連事業の売上高の割合が高くなっており、この上位テナント数社の経営成績等によっては、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、自然災害等による賃貸物件への影響を最小限にするため、保守管理の徹底、災害発生時の対応ルールの策定等を行っておりますが、大規模地震等により賃貸物件等に被害が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)通期の見通し

通期の見通しとしましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの原油価格の高止まりなど不透明な状況が続くものと思われまます。

不動産賃貸業においては、引き続きテナントの厳しい選択や値上げ交渉など難しい状況が続くと予想されます。

平成19年3月期の連結業績予想につきましては、売上高6,884百万円(前期比0.3%減)、経常利益3,981百万円(前期比2.8%増)、当期純利益は持分変動損失の計上等により1,813百万円(前期比22.8%減)を見込んでおります。

また、個別につきましては、売上高6,500百万円(前期比2.6%増)、経常利益3,972百万円(前期比6.9%増)、当期純利益2,366百万円(前期比2.1%減)を見込んでおります

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,635		6,001		10,011	
受取手形及び売掛金		53		56		23	
有価証券		7,600		8,400		5,999	
たな卸資産		9		8		8	
繰延税金資産		93		96		145	
その他		51		50		19	
貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		15,442	31.8	14,613	30.6	16,208	31.3
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	1.3	7,994		7,631		7,848	
機械装置及び運搬具	1	39		39		42	
土地		546		546		546	
その他	1	141		115		127	
有形固定資産合計		8,722	18.0	8,333	17.4	8,565	16.5
無形固定資産		2	0.0	1	0.0	2	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券		20,592		20,374		22,484	
繰延税金資産		1		1		1	
長期性定期預金		3,600		4,250		4,350	
積立保険金		156		144		155	
その他		94		88		92	
貸倒引当金		42		42		42	
投資その他の資産合計		24,401	50.2	24,816	52.0	27,041	52.2
固定資産合計		33,126	68.2	33,151	69.4	35,608	68.7
資産合計		48,569	100.0	47,764	100.0	51,817	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	2	81		124		67	
未払金		156		75		279	
未払法人税等		767		847		1,360	
賞与引当金		73		69		73	
前受金		487		531		498	
その他	2	158		143		115	
流動負債合計		1,724	3.6	1,791	3.7	2,396	4.6
固定負債							
繰延税金負債		419		1,021		791	
退職給付引当金		295		277		260	
役員退職慰労引当金		171		194		186	
長期預り保証金		2,876		3,315		2,831	
固定負債合計		3,762	7.7	4,808	10.1	4,070	7.9
負債合計		5,487	11.3	6,600	13.8	6,466	12.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,466	7.1			3,556	6.8
(資本の部)							
資本金		1,273	2.6			1,273	2.5
資本剰余金		609	1.3			1,158	2.2
利益剰余金		36,999	76.2			38,185	73.7
その他有価証券評価差額金		1,127	2.3			1,559	3.0
自己株式		393	0.8			382	0.7
資本合計		39,616	81.6			41,794	80.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,569	100.0			51,817	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,273			
資本剰余金				591			
利益剰余金				38,326			
自己株式				372			
株主資本合計				39,818	83.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				1,207			
評価・換算差額等合計				1,207	2.5		
少数株主持分				137	0.3		
純資産合計				41,164	86.2		
負債純資産合計				47,764	100.0		

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕					
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)				
売 上 高	1		3,487	100.0		3,506	100.0		6,906	100.0	
売上原価			1,387	39.8		1,321	37.7		2,777	40.2	
売上総利益			2,100	60.2		2,184	62.3		4,128	59.8	
販売費及び一般管理費			231	6.6		216	6.2		442	6.4	
営業利益			1,868	53.6		1,967	56.1		3,685	53.4	
営業外収益											
受取利息			31			37			62		
受取配当金			19			29			60		
持分法による投資利益			153						33		
保険金収入			4			3			6		
その他		23	231	6.6	1	73	2.1	25	189	2.7	
営業外費用											
支払利息		0			0			0			
持分法による投資損失					53						
その他		0	0	0.0	0	53	1.5	0	0	0.0	
経常利益			2,099	60.2		1,987	56.7		3,874	56.1	
特別利益											
貸倒引当金戻入額			0					0			
物件移転補償金			25					204			
投資有価証券売却益			25	0.7				750	955	13.8	
特別損失											
固定資産除却損	2		25			15		40			
持分変動損失			25	0.7		50	66	40		0.6	
税金等調整前中間(当期)純利益			2,099	60.2		1,921	54.8		4,788	69.3	
法人税、住民税及び事業税			767			844			2,160		
法人税等調整額			66	834	23.9	442	1,286	36.7	138	2,299	33.3
少数株主利益			101	2.9		7	0.2		139	2.0	
中間(当期)純利益			1,163	33.4		626	17.9		2,349	34.0	

中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			416		416
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		193	193	742	742
資本剰余金中間期末(期末)残高			609		1,158
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,280		36,280
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,163	1,163	2,349	2,349
利益剰余金減少高					
配 当 金		409		409	
役 員 賞 与		35	444	35	444
利益剰余金中間期末(期末)残高			36,999		38,185

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	1,273	1,158	38,185	382	40,234
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			457		457
役員賞与(注)			28		28
中間純利益			626		626
自己株式の取得				5	5
連結除外に伴う変動額		567		15	551
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		567	140	10	416
平成18年 9月30日残高(百万円)	1,273	591	38,326	372	39,818

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	1,559		3,556	45,351
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				457
役員賞与(注)				28
中間純利益				626
自己株式の取得				5
連結除外に伴う変動額				551
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	352		3,418	3,770
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	352		3,418	4,186
平成18年 9月30日残高(百万円)	1,207		137	41,164

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,099	1,921	4,788
減価償却費		308	289	622
引当金の増加額		19	27	1
受取利息及び受取配当金		50	67	123
支払利息		0	0	0
持分法による投資利益		153		33
持分法による投資損失			53	
有形固定資産除却損		25	15	40
保険金収入		4	3	6
役員賞与		35	28	35
その他の営業外収益		23	1	25
その他の営業外費用		0	0	0
物件移転補償金		25		204
投資有価証券売却益				750
持分変動損失			50	
売上債権の増減額(増加:)		10	20	30
たな卸資産の増加額		1	0	0
仕入債務の増減額(減少:)		1	19	73
未収及び未払消費税等の減少額		60	25	36
小 計		2,088	2,192	4,341
利息及び配当金の受取額		141	170	212
法人税等の支払額		949	889	1,749
預り保証金の預りによる収入		191	13	179
預り保証金の返済による支出		296	60	329
積立保険金の減少による収入		6	5	7
積立保険金の増加による支出		13	13	13
物件移転補償金の収入				204
その他の収入		57	61	14
その他の支出		84	23	169
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,141	1,456	2,697
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得による支出		552	379	1,561
その他の短期投資の売却による収入		564	461	1,199
有価証券の売却による収入		4,200	2,400	9,400
有形固定資産の取得による支出		129	191	192
無形固定資産の取得による支出		0		0
投資有価証券の取得による支出		3,854	3,713	8,920
投資有価証券の売却による収入				1,504
貸付による支出		2		4
貸付金の回収による収入		9	3	14
長期性預金の預入れによる支出		400	300	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		164	1,719	288
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出			10	
長期借入金の返済による支出			50	
自己株式の取得による支出		3	5	11
配当金の支払額		409	457	409
少数株主への配当金の支払額		142	93	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		555	617	563
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
・現金及び現金同等物の増加額		421	879	2,423
・現金及び現金同等物の期首残高		6,890	9,313	6,890
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			2,545	
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,311	5,888	9,313

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

泉興業(株) 立飛メンテナンス(株)

従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称

新立川航空機(株) 立飛開発(株)

従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

先入先出法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下によっております。

建物及び構築物

3年～60年

機械装置及び車輛運搬具

2年～17年

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,026百万円でありませす。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 14,837百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,313百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,147百万円
2	2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 22百万円 設備関係支払手形 45百万円	2
3	3	3 収用等の代替資産についての圧縮額 建物及び構築物 167百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 53百万円	役員報酬 57百万円	役員報酬 101百万円
従業員給料手当 54百万円	従業員給料手当 48百万円	従業員給料手当 99百万円
賞与引当金繰入額 11百万円	賞与引当金繰入額 12百万円	賞与引当金繰入額 23百万円
役員退職慰労引当金繰入額 16百万円	役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	役員退職慰労引当金繰入額 31百万円
退職給付費 1百万円	退職給付費 3百万円	退職給付費 0百万円
福利厚生費 18百万円	福利厚生費 11百万円	福利厚生費 30百万円
納付金手数料 23百万円	納付金手数料 24百万円	納付金手数料 47百万円
保険料 6百万円	保険料 6百万円	保険料 13百万円
租税公課 14百万円	租税公課 15百万円	租税公課 40百万円
2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 7百万円	建物及び構築物 6百万円	建物及び構築物 8百万円
工具器具備品 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円	工具器具備品 0百万円
建物及び構築物撤去費 18百万円	工具器具備品 2百万円	建物及び構築物撤去費 32百万円
計 25百万円	建物及び構築物撤去費 6百万円	計 40百万円
	計 15百万円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	14,004,705			14,004,705

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,824,764	1,054	484,874	2,340,944

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,054株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少484,874株は、当社の子会社及び関連会社に対する持分が減少したことにより、子会社及び関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	556	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,635百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 324百万円 現金及び現金同等物 7,311百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,001百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 113百万円 現金及び現金同等物 5,888百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,011百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 698百万円 現金及び現金同等物 9,313百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	運動施設経 営関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,989	269	229	3,487		3,487
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	0	135	289	(289)	
計	3,142	270	364	3,777	(289)	3,487
営業費用	1,365	242	301	1,909	(290)	1,619
営業利益	1,777	27	62	1,867	0	1,868

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	運動施設経 営関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,268		237	3,506		3,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7		110	118	(118)	
計	3,275		348	3,624	(118)	3,506
営業費用	1,365		292	1,657	(119)	1,538
営業利益	1,910		56	1,967	0	1,967

(注) 運動施設経営関連事業は、同事業を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用会社になったため、当中間連結会計期間より除外しております。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、不動産賃貸関連事業の外部顧客に対する売上高が147百万円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少、運動施設経営関連事業の売上高が269百万円(うち、外部顧客に対する売上高は268百万円)減少、その他の事業の外部顧客に対する売上高が24百万円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少しております。営業費用は、運動施設経営関連事業が247百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	運動施設経 営関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,999	501	405	6,906		6,906
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	1	264	573	(573)	
計	6,306	502	669	7,479	(573)	6,906
営業費用	2,761	483	549	3,794	(573)	3,220
営業利益	3,545	19	120	3,685	0	3,685

(注)

1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度

海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価のある有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	17,399	17,403	4
その他	200	200	0
計	17,599	17,604	4
区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2)その他有価証券			
株式	1,219	2,610	1,390
その他	303	324	20
計	1,523	2,935	1,411

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	18,298	18,281	17
その他			
計	18,298	18,281	17
区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2)その他有価証券			
株式	1,685	3,188	1,502
その他			
計	1,685	3,188	1,502

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	17,299	17,231	67
その他			
計	17,299	17,231	67
区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2)その他有価証券			
株式	1,490	3,510	2,020
その他			
計	1,490	3,510	2,020

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	3,573円97銭	3,517円44銭	3,735円87銭
1株当たり中間(当期)純利益	105円20銭	53円92銭	209円29銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,163百万円 普通株式に係る中間純利益 1,163百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,058,801株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 626百万円 普通株式に係る中間純利益 626百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,623,888株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,349百万円 普通株式に係る当期純利益 2,321百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 28百万円 普通株式の期中平均株式数 11,092,189株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
		<p>1 子会社の立飛開発株式会社は、平成18年4月7日開催した臨時株主総会において、次のとおり定款変更等を決議しました。 発行する株式の総数100万株のうち30万株を次の内容の優先株式とする。</p> <p>イ．剰余金の配当において、一事業年度一株につき金10円までは普通株式に優先する。</p> <p>ロ．株主総会等において役員の選任、定款の変更等に関する議案の全部について議決権を行使することができない。</p> <p>ハ．発行日から10年間、1株につき普通株式1株との引換えによる取得の請求をすることができる。</p> <p>発行済普通株式46万株中、21万5,000株を前項の内容の優先株式に転換することとして、株主全員の同意をもって取締役会がその割当てを行う。</p> <p>2 立飛開発株式会社は、同日開催の取締役会決議と、株主全員の同意に基づき同年5月2日付けで、下記のとおり上記転換を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1240 1444 1391"> <thead> <tr> <th></th> <th>転換前所有 普通株式数</th> <th>転換株式数</th> <th>転換後所有 普通株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>230,000株</td> <td>138,000株</td> <td>92,000株</td> </tr> <tr> <td>泉興業株式会社</td> <td>23,000株</td> <td>23,000株</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>新立川航空機株式会社</td> <td>115,000株</td> <td>54,000株</td> <td>61,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 立飛開発株式会社は、その所有する新立川航空機株式会社株式34万2,000株を当社に、2万3,000株を市場に、平成18年5月31日の市場終値で同年6月1日に売却する。</p>		転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数	当社	230,000株	138,000株	92,000株	泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株	新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株
	転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数															
当社	230,000株	138,000株	92,000株															
泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株															
新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株															



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 立飛企業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8821

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 勝寿

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長兼経理部長 氏名 村山 正道

TEL (042)536-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始日

平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,288	(4.1)	1,911	(7.5)	2,033	(8.7)
17年9月中間期	3,158	(2.5)	1,778	(5.7)	1,870	(5.1)
18年3月期	6,333		3,546		3,715	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	1,209	(7.3)	86 91
17年9月中間期	1,127	(6.6)	81 01
18年3月期	2,416		171 60

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 13,919,636株 17年9月中間期 13,922,054株 18年3月期 13,921,387株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	41,684	35,809	85.9	2,572 66
17年9月中間期	39,697	33,842	85.3	2,430 95
18年3月期	41,752	35,479	85.0	2,546 80

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 13,919,103株 17年9月中間期 13,921,580株 18年3月期 13,920,157株
 期末自己株式数 18年9月中間期 85,602株 17年9月中間期 83,125株 18年3月期 84,548株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,500	3,972	2,366

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円05銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		40.00	40.00
19年3月期(実績)			45.00
19年3月期(予想)		45.00	

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,691		5,605		7,330	
売掛金		16		17		13	
有価証券		7,600		8,400		5,999	
たな卸資産		1		1		0	
繰延税金資産		77		84		87	
その他		64		64		26	
流動資産合計		13,451	33.9	14,175	34.0	13,458	32.2
固定資産							
有形固定資産							
建物	1	7,234		6,856		7,066	
構築物	1.3	755		774		776	
工具器具備品	1	138		114		125	
土地		546		546		546	
その他	1	37		36		36	
有形固定資産合計		8,711	21.9	8,328	20.0	8,552	20.5
無形固定資産		1	0.0	1	0.0	1	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券		12,910		12,986		14,676	
関係会社株式		935		1,716		930	
子会社長期貸付金				40			
従業員長期貸付金		32		26		30	
長期性定期預金		3,500		4,250		3,950	
積立保険金		136		143		135	
その他		60		60		60	
貸倒引当金		42		42		42	
投資その他の資産合計		17,532	44.2	19,179	46.0	19,740	47.3
固定資産合計		26,245	66.1	27,509	66.0	28,294	67.8
資産合計		39,697	100.0	41,684	100.0	41,752	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2	30		73		51	
買掛金		2		1		1	
未払金		150		72		263	
未払法人税等		732		819		866	
未払消費税等						21	
前受金		507		533		520	
賞与引当金		47		49		47	
設備支払手形	2	11		55		54	
その他		130		77		20	
流動負債合計		1,613	4.0	1,683	4.0	1,848	4.4
固定負債							
繰延税金負債		360		396		605	
退職給付引当金		289		272		255	
役員退職慰労引当金		171		194		186	
長期預り保証金		3,420		3,329		3,376	
固定負債合計		4,241	10.7	4,192	10.1	4,424	10.6
負債合計		5,854	14.7	5,875	14.1	6,273	15.0
(資本の部)							
資本金		1,273	3.2			1,273	3.1
資本剰余金							
資本準備金		163				163	
資本剰余金合計		163	0.4			163	0.4
利益剰余金							
利益準備金		159	0.4			159	0.4
任意積立金		29,600	74.6			29,600	70.9
中間(当期)未処分利益		2,021	5.1			3,310	7.9
利益剰余金合計		31,781	80.1			33,070	79.2
その他有価証券評価差額金		825	2.1			1,181	2.8
自己株式		200	0.5			208	0.5
資本合計		33,842	85.3			35,479	85.0
負債・資本合計		39,697	100.0			41,752	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,273			
資本剰余金				163			
利益剰余金				33,694			
自己株式				213			
株主資本合計				34,917	83.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				891			
評価・換算差額等合計				891	2.1		
純資産合計				35,809	85.9		
負債純資産合計				41,684	100.0		

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
土地建物賃貸収益	1		3,158	100.0		3,288	100.0		6,333	100.0
土地建物賃貸費用			1,150	36.4		1,155	35.2		2,347	37.1
売上総利益			2,008	63.6		2,132	64.8		3,986	62.9
販売費及び一般管理費			229	7.3		220	6.7		439	6.9
営業利益			1,778	56.3		1,911	58.1		3,546	56.0
営業外収益										
受取利息			7			10			15	
有価証券利息			23			26			45	
受取配当金			57			78			99	
保険金収入			3			3			5	
雑収入		1	93	2.9	1	121	3.7	3	169	2.7
営業外費用										
預り保証金利息		0			0			0		
雑支出		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
経常利益			1,870	59.2					3,715	58.7
特別利益										
物件移転補償金			25					189		
関係会社株式売却益			25	0.8				196	385	6.1
特別損失										
固定資産除却損	2		25	0.8		15	0.4	40	40	0.7
税引前中間(当期)純利益			1,870	59.2		2,018	61.4		4,060	64.1
法人税、住民税及び事業税			728			815		1,637		
法人税等調整額			14	743	23.5	7	808	6	1,643	25.9
中間(当期)純利益			1,127	35.7		1,209	36.8		2,416	38.2
前期繰越利益			894						894	
中間(当期)未処分利益			2,021						3,310	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,273	163	159	29,600	3,310	208	34,298		
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					556		556		
役員賞与(注)					28		28		
別途積立金の積立(注)				1,500	1,500				
中間純利益					1,209		1,209		
自己株式の取得						5	5		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				1,500	875	5	619		
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,273	163	159	31,100	2,435	213	34,917		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,181	35,479
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		556
役員賞与(注)		28
別途積立金の積立(注)		
中間純利益		1,209
自己株式の取得		5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	290	290
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	290	329
平成18年9月30日残高 (百万円)	891	35,809

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下によっております。

建物及び構築物

3年～60年

機械装置及び車輛運搬具

2年～17年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,809百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 14,795百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,290百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,103百万円
2	2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 20百万円 設備関係支払手形 45百万円	2
3	3	3 収用等の代替資産についての圧縮額 構築物 167百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 48百万円	役員報酬 57百万円	役員報酬 91百万円
従業員給料手当 54百万円	従業員給料手当 48百万円	従業員給料手当 99百万円
賞与引当金繰入額 11百万円	賞与引当金繰入額 12百万円	賞与引当金繰入額 23百万円
役員退職慰労引当金繰入額 16百万円	役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	役員退職慰労引当金繰入額 31百万円
退職給付費 1百万円	退職給付費 3百万円	退職給付費 0百万円
福利厚生費 17百万円	福利厚生費 11百万円	福利厚生費 28百万円
納付金手数料 29百万円	納付金手数料 30百万円	納付金手数料 58百万円
保険料 6百万円	保険料 6百万円	保険料 13百万円
租税公課 14百万円	租税公課 15百万円	租税公課 40百万円
2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 3百万円	建物 1百万円
構築物 6百万円	構築物 2百万円	構築物 7百万円
建物及び構築物撤去費 18百万円	機械装置及び運搬具 0百万円	建物及び構築物撤去費 32百万円
計 25百万円	工具器具及び備品 2百万円	計 40百万円
	建物及び構築物撤去費 6百万円	
	計 15百万円	
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 306百万円	有形固定資産 289百万円	有形固定資産 618百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	84,548	1,054		85,602

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,054株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	137	4,799	4,662

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	889	4,863	3,973

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	132	5,633	5,500

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,430円95銭	2,572円66銭	2,546円80銭
1株当たり中間(当期)純利益	81円01銭	86円91銭	171円60銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 1,127百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,127百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>13,922,054株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 1,209百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,209百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>13,919,636株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,416百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,388百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 28百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>13,921,387株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		<p>1 子会社の立飛開発株式会社は、平成18年4月7日開催した臨時株主総会において、次のとおり定款変更等を決議しました。</p> <p>発行する株式の総数100万株のうち30万株を次の内容の優先株式とする。</p> <p>イ．剰余金の配当において、一事業年度一株につき金10円までは普通株式に優先する。</p> <p>ロ．株主総会等において役員の選任、定款の変更等に関する議案の全部について議決権を行使することができない。</p> <p>ハ．発行日から10年間、1株につき普通株式1株との引換えによる取得の請求をすることができる。</p> <p>発行済普通株式46万株中、21万5,000株を前項の内容の優先株式に転換することとして、株主全員の同意をもって取締役会がその割当てを行う。</p> <p>2 立飛開発株式会社は、同日開催の取締役会決議と、株主全員の同意に基づき同年5月2日付けで、下記のとおり上記転換を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1317 1439 1473"> <thead> <tr> <th></th> <th>転換前所有 普通株式数</th> <th>転換株式数</th> <th>転換後所有 普通株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>230,000株</td> <td>138,000株</td> <td>92,000株</td> </tr> <tr> <td>泉興業株式会社</td> <td>23,000株</td> <td>23,000株</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>新立川航空機株式会社</td> <td>115,000株</td> <td>54,000株</td> <td>61,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 立飛開発株式会社は、その所有する新立川航空機株式会社株式34万2,000株を当社に、2万3,000株を市場に、平成18年5月31日の市場終値で同年6月1日に売却する。</p>		転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数	当社	230,000株	138,000株	92,000株	泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株	新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株
	転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数															
当社	230,000株	138,000株	92,000株															
泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株															
新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株															